

結婚・出産タイミングはその後の結婚生活に影響を与えるか？

筒井 淳也

(立命館大学)

Does the Timing Matter?: The Relationship between the Marriage Timing,
Childbirth and the Quality of Marriage

TSUTSUI Junya

本報告では、NFRJ03の結果を用いて、結婚タイミングと出産タイミング（結婚から第一子出産までの期間＝「新婚期間」）の動向、およびそれらがその後の結婚生活の質に与える影響を分析する。結果として、以下のようなことが判明した。(1) 全体的な高学歴化の影響から、「学歴（教育年数）が高い方が結婚年齢が高くなる」という傾向は、近年弱まりつつある。(2) 教育年数は概して新婚期間を長くさせる効果を持つが、低学歴層と高学歴層では年代の効果が逆になっている。(3) 結婚年齢および新婚期間は、若い世代（50歳未満）において結婚の質を高める効果がある。

キーワード：結婚年齢、出産タイミング、配偶者満足度

1. 背景

結婚・出産タイミングにかんする既存の研究は、タイミングを説明する要因を探るものが主であった。NFRJ98を利用したものでは、結婚タイミングについては加藤彰彦(2004)、出産タイミングについては福田亘孝(2004)の分析がある。無配偶化、晩婚化の傾向が顕著な時代的背景においては、何が結婚・出産タイミングを決定しているのか、どういった理論がタイミングをうまく説明しているのか、といった研究に重点が置かれるのは当然である。これらの研究が共通して説明要因として検討しているのは、年齢、職業階層、出身階層、景気といった生物学的あるいは社会経済的（制度的）要因である。簡単にいえば、個人の置かれた制度的環境によって結婚・出産のタイミングがどのように説明できるか、ということが探求されているのである。

他方で、結婚・出産タイミングについては、伝統的規範の弱体化といった心理的な影響も指摘されている(阿藤誠 1997; 福田亘孝 2004)。価値観が伝統的な規範から自由になり、重点が「子どもを中心とした核家族」を突き抜けて「自己実現」に向かうなかで、結婚と出産自体が選択の対象となっていく。それに応じてそのタイミングも個人のライフスタイルに左右される要素が大きくなっていくことが予想される。

この報告では、価値観の変化・多様化が結婚・出産タイミングにどのように影響を与えているのかについては検討せず、タイミングの選択がその後の結婚生活に影響を与えているのかどうかを検証する。もし価値観の多様化がタイミングの遅れ・ばらつきを生み出しているという理論が妥当するとすれば、タイミングは単に社会経済的要因によって規定される側面だけではなく、個人の主体的な選択という側面を持っているはずである。しかしそういった選択によってその後の結婚生活が

どう左右されるのかについては、少なくとも国内においては研究がほとんどなされていない。

家族に関する調査と分析の通常の目的は、個人の選択の参考となること、というよりは、制度設計・制度改革にあたっての基礎資料となることであろう。たとえば男性の労働時間が男性の家事労働の頻度に影響を与えている、という分析結果は、男性の家事労働頻度を増やしたければ男性の労働時間を少なくするのがよい、というインプリケーションを持っている。こういった変更は個人レベルの選択というよりは、政策レベルでなされるべき公共的选择である。

しかしすでに述べたように個人のライフスタイルが多様化しているならば、その選択の参考になることを念頭に置いた調査分析があってもしかるべきである。結婚と出産タイミングの規定要因ではなく、その影響についての分析は、このように位置づけできるのである。

2. 結婚・出産タイミングの動向

2-1 結婚タイミングの動向

まずはNFRJ98⁽¹⁾とNFRJ03の結果から、5年間における結婚および出産タイミングの変化をみてみよう。

最初に結婚年齢である。対象としたサンプルは調査時点で有配偶である男女で、離死別経験者はサンプルからはずしてある。カプラン・マイヤー推定による初婚の累積サバイバル率を表1に示した。5年間において顕著なのは、男女とも25歳前後の未婚率の上昇である。逆に35歳以上においては女性の未婚率がわずかに下がっていることが見て取れる。

表1 未婚サバイバル率(カプラン・マイヤー推定)

年齢	NFRJ98		NFRJ03	
	女性	男性	女性	男性
25	0.52	0.76	0.62	0.81
30	0.24	0.38	0.23	0.43
35	0.16	0.27	0.13	0.25
40	0.13	0.18	0.12	0.21

表2は、年齢階層(世代)⁽²⁾と結婚年齢ごとに「夫婦教育年数」⁽³⁾「世帯収入」「健在子ども数」の平均を計算したものである。

表2 年齢階層・結婚年齢ごとの「教育年数」「世帯収入」「子ども数」の平均

年齢		結婚年齢					合計
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	
30歳代	教育	23.6	25.8	27.3	27.4	26.6	26.9
	収入	435	578	592	589	533	584
	子ども数	2.5	2.0	1.6	1.2	1.0	1.6
40歳代	教育	23.0	25.8	27.3	27.4	27.1	26.9
	収入	660	707	715	731	694	714
	子ども数	2.5	2.2	2.2	1.8	1.4	2.1
50歳代	教育	22.7	24.5	25.6	25.6	25.9	25.2
	収入	550	741	772	637	639	733
	子ども数	2.3	2.2	2.1	2.0	1.6	2.1
60歳代	教育	21.8	22.8	23.4	24.1	25.1	23.3
	収入	511	525	535	511	498	527
	子ども数	2.1	2.1	2.1	1.9	1.7	2.1
70歳代	教育	20.4	20.9	22.0	23.3	23.0	21.8
	収入	403.3	464.2	441.1	519.8	364.5	455.1
	子ども数	1.9	2.3	2.1	1.9	1.3	2.1
合計	教育	22.2	24.2	25.6	26.1	26.0	25.2
	収入	503	623	633	618	600	624
	子ども数	2.2	2.2	2.0	1.7	1.5	2.0

図1は傾向を視覚的に表現するために、表2のなかの「教育年数」をプロットしたものである。年齢階層が下がるにつれて高学歴化しているのは当然だが、年齢階層ごとにみても、50歳代以降は結婚年齢と夫婦の学歴レベルの関係における線形性が弱くなっていることがわかる。これはおそらく高学歴化が飽和に達しつつあるからであろう。それでも結婚年齢が25歳未満に関しては、教育年数と結婚年齢の関係ははっきりと線形的である。

同じく、表2から「世帯収入」をプロットしたのが図2である。60歳代以上の世帯収入が少ないのは当然であるが、50歳代（平均出生年は1949年であり、団塊世代はここに入る）では20代に結婚した夫婦の収入が顕著に高い。結果は省略するが、高学歴（夫婦教育年数が計30年以上）層に限定すればこういった傾向は見られないので、この「団塊世代の20代結婚組」の高年収は、この集団内の高卒の収入が他の集団に比べて高収入であることに起因すると考えられる。また、どの世代においても10代結婚カップルの世帯収入は非常に低い。

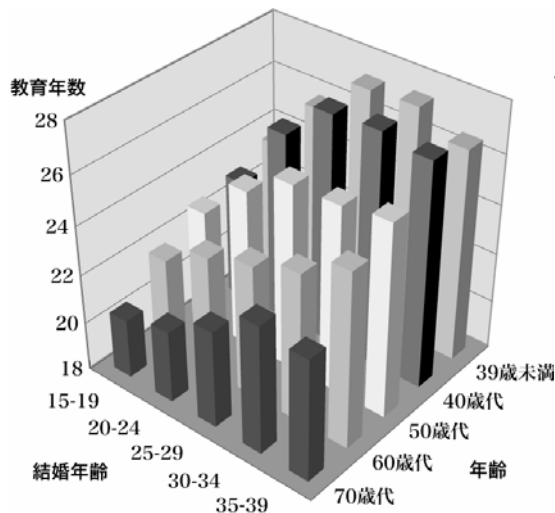


図1 年齢・結婚年齢ごとの夫婦教育年数の平均値

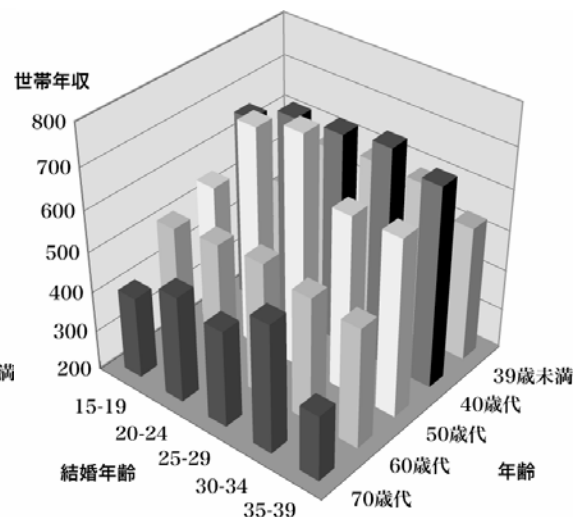


図2 年齢・結婚年齢ごとの世帯年収の平均値

最後に「子ども数」であるが、やはり早く結婚したグループにおいて数が多い。30歳代ではまだ生み終わっていないカップルも多いだろうが、結婚年齢と子ども数のこの関連性は年代が下がるにつれて強くなっている。

結婚年齢に関する結果をまとめると、次のようになる。

- ・教育年数と結婚年齢との関係の線形性は、10代後半～20代前結婚組を除いて、近年弱まりつつある。
- ・結婚年齢と世帯収入との関係にはあまり線形性が認められないが、10代結婚夫婦の世帯年収は非常に低い。
- ・結婚年齢と子ども数ははっきりとした比例関係にあり、早く結婚している夫婦ほど子ども数が多い。またこの関係は、年代が若いほど強い。

2-2 出産タイミングの動向

つぎに結婚タイミングから第一子出産タイミングまでの期間（新婚期間）である⁽⁴⁾。

新婚期間には極端な外れ値をとっているケースがいくつかある。結婚の十年以上前に出産しているようなケースには何らかの特殊な事情（たとえば配偶者の実子ではない、など）があるものと思われるが、この報告では、外れ値を含んだ全体サンプルと外れ値を除いた部分サンプルに分け、目的に応じてこれらを使い分けながら、記述と推定を行う。外れ値は初婚子持ちサンプルのうち、初婚期間が第一四分位から下に3IQR（四分位範囲）未満、第三四分位から上に3IQRより長い場合で、NFRJ98でもNFRJ03でも全体の約4%が外れ値になっている。

まずはサンプルの傾向性を把握するために、外れ値を除いたものを利用する。表3に示したように、新婚期間の中央値はNFRJ98からNFRJ03までにほとんど変化がみられないが、平均値は1%水準の有意差を持って上昇している。また、標準偏差が大きくなっていることから、わずかに多様化していることが伺えるが、特筆すべきほどではない。新婚期間の全体的な特徴としては、分布が平均の周りに集中していることがあげられる。実に50%強のサンプルが、結婚後半年から一年半の間に第一子を出産している。

表3 第一子出産のタイミング(新婚期間)

サンプル	N	平均	中央値	標準偏差
NFRJ98	4779	1.50	1.167	1.97
NFRJ03	4233	1.67	1.167	2.23
プール	9012	1.58	1.167	2.10
		差 -0.16	($p < 0.001$)	

表4および図3は、年齢階層と結婚年齢ごとの新婚期間の平均である。サンプル数が少ないグループもあるので傾向性をつかみにくいですが、10歳代および30歳代前半に結婚したグループは結婚後比較的早くに出産している傾向が見て取れる。結婚年齢と新婚期間が線形的な関係になっていないのは、結婚年齢の二種類の出産促進効果（「若年結婚であるだけ、結婚前妊娠、あるいは結婚直後の妊娠を経験しやすい」という傾向と、「高齢結婚であるだけ、結婚後すぐに子供を作る必要が出てくる」）が相殺しあっているからだと考えられる。

表4 年齢階層と結婚年齢階層ごとの新婚期間の平均

		結婚年齢					合計
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	
30歳代	N	13	247	472	99	9	840
	新婚期間	1.19	1.6	1.61	1.48	1.1	1.58
40歳代	N	7	245	464	138	27	881
	新婚期間	0.85	1.63	1.56	1.62	1.9	1.6
50歳代	N	13	390	478	132	21	1,034
	新婚期間	1.61	1.54	1.51	1.33	1.11	1.49
60歳代	N	18	347	441	108	10	924
	新婚期間	2.05	1.76	1.56	1.25	2.17	1.61
70歳代	N	11	113	178	42	8	352
	新婚期間	1.42	1.59	1.76	1.34	1.66	1.64
合計	N	62	1,342	2,033	519	75	4,031
	新婚期間	1.53	1.63	1.58	1.42	1.59	1.57

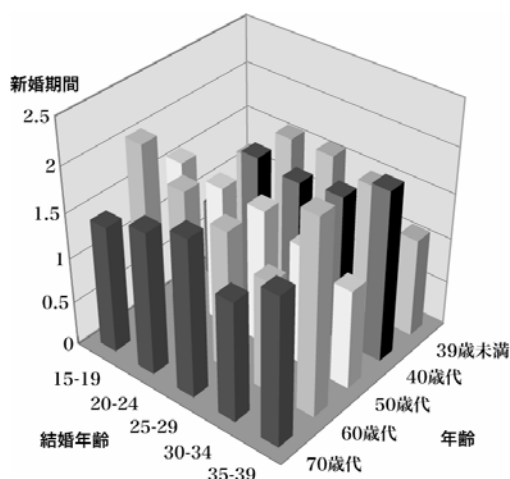


図3 年齢・結婚年齢ごとの新婚期間の平均値

ただし新婚期間については学歴との交互作用効果を勘案しなくてはならないので、線形モデル推定を使ってもう少し詳しく分析してみよう。

表5に、外れ値を除いたケースを対象に、被説明変数に「新婚期間」、説明変数に「年齢」「結婚年齢」「夫婦教育年数」を投入した回帰分析(OLS推定)の結果を示してある。モデル1は「40歳未満で結婚した初婚夫婦すべて」を対象としたもので、年齢はわずかにプラス、結婚年齢はマイナス、教育年数はプラスの効果を示している。しかし教育年数は年齢とはマイナス(-0.39)の、結婚年数とはプラス(0.175)の相関があるので、モデル1の係数をそのまま解釈するわけにはいかない。そこで、「大卒+短大卒」の教育年数である30年を境にサンプルを分割したモデルの推定をする。モデル2が教育年数30未満、モデル3が教育年数30以上である。モデル2においては年齢と結婚年齢の係数の符号はモデル1と変わらないが、モデル3では年齢の符号がプラスに変化している(ただし結婚年齢と教育年数は有意性を失っている)。

表5 新婚期間を被説明変数としたOLS回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
		教育年数30年未満	教育年数30年以上
年齢	0.003 ***	0.005 ***	-0.012 ***
結婚年齢	-0.016 ***	-0.016 ***	-0.013
教育年数	0.017 ***	0.020 **	0.013
切片	1.395 ***	1.201 ***	2.169 **
N	3970	3240	730
F値	5.11 ***	5.46 ***	3.05 **
R ²	0.0039	0.005	0.0125
Adjusted R ²	0.0031	0.0041	0.0084

p<0.1 ... * p<0.05 ... ** p<0.01 ... ***

新婚期間にかんしての以上の結果をまとめると次のようになる。

- 高学歴は常に結婚タイミングに比した出産タイミングを遅らせる効果がある。
- 低学歴層にかんしては、年代が若い方が新婚期間が短く、結婚年齢が若い方が新婚期間を長くする。
- 高学歴層にかんしては、年代の効果は逆に若い方が新婚期間を長くし、結婚年齢の影響は消える。

次に、結婚前に妊娠が発覚していると推定できるケース、いわゆる「できちゃった婚」についてデータをみてみよう⁽⁵⁾。

表6は、年齢階層と結婚年齢階層ごとに、第一子出産を経験したサンプルのうちの「できちゃった婚」および「婚前出産」の割合を示したものである。ここにはふたつの傾向がみてとれる。ひとつは、年代が若くなるにつれて顕著に増加していることである。結婚年齢との関連については、表6をもとに作成したグラフ(図4)からわかるように、年代を横断してU字型を描いている。10代の結婚と30代の結婚において、20代の結婚よりも「できちゃった婚」率が高い。結果は示さないが、このU字型傾向はNFRJ98においても顕著である。一般的には「できちゃった婚」は20歳前後の若年結婚カップルに多いと思われるふしがあるが、30代の結婚においても目立つものであることがわかる。これに対して、婚前出産(結婚前に出産しているケースで、「できちゃった婚」の一部)の割合は年代ごとに大きな差がない。

表6 年齢と結婚年齢ごとの「できちゃった婚」(上段)と「婚前出産」(下段)の割合

	結婚年齢					合計
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	
30歳代	0.43	0.29	0.18	0.25	0.33	0.23
	0.00	0.02	0.02	0.07	0.00	0.02
40歳代	0.44	0.14	0.10	0.12	0.11	0.12
	0.00	0.01	0.01	0.02	0.04	0.02
50歳代	0.27	0.09	0.07	0.13	0.21	0.09
	0.00	0.01	0.01	0.03	0.12	0.01
60歳代	0.05	0.05	0.07	0.15	0.17	0.07
	0.00	0.02	0.04	0.10	0.17	0.04
70歳代	0.15	0.05	0.06	0.19	0.00	0.07
	0.00	0.02	0.03	0.17	0.00	0.04
合計	0.24	0.12	0.10	0.16	0.16	0.12
	0.00	0.02	0.02	0.06	0.07	0.02

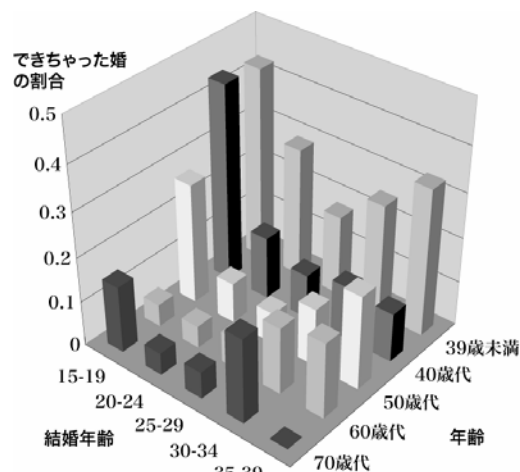


図4 年齢・結婚年齢ごとの「できちゃった婚」の割合

以上を確認するために、「できちゃった婚」についても、線型モデルの推定による傾向性を報告しておく。表7は、「できちゃった婚」および「婚前出産」の有無を被説明変数、「年齢」と「結婚年齢」および「教育年数」を説明変数としたロジスティック回帰モデルを推定した結果である。モデル1（結婚年齢39歳未満）、2（モデル1のサンプルのうち、結婚年齢27歳未満のサンプル）、3（同じく結婚年齢27歳以上のサンプル）は「できちゃった婚」を説明するモデル、モデル4は「婚前出産」を説明するモデルである。

年齢の効果は「できちゃった婚」を説明するモデル（1～3）のどれにおいてもマイナスの効果を示している。しかし結婚年齢の効果は結婚年齢層によって異なっている。モデル2では若く結婚した方が「できちゃった婚」の割合を増やしているが、モデル3では逆に高齢結婚の方が「できちゃった婚」を増やしている、という結果である。「婚前出産」については年齢（年代）の効果は見いだせず、結婚年齢が高い方が割合を増やしている、という結果で、U字型の関係を裏付けている。教育年数の効果はどのモデルでも一貫してマイナスであるので、低学歴層ほど（結婚タイミングに比して）早期出産である、ということがわかる。

ただし個々の係数およびモデル全体の説明力（疑似決定係数）をみると、年齢と結婚年齢の効果は「ゼロではないが決定的であるというほど強くない」ということになるだろう。

表7 「できちゃった婚」「婚前出産」を被説明変数としたロジスティック回帰分析

	できちゃった婚			婚前出産
	モデル1 (結婚年齢39歳未満)	モデル2 (結婚年齢27歳未満)	モデル3 (結婚年齢27歳以上)	モデル4
年齢	-0.055 ***	-0.063 ***	-0.039 ***	0.009
結婚年齢	0.031 **	-0.102 ***	0.116 ***	0.172 ***
夫婦教育年数	-0.109 ***	-0.091 ***	-0.105 ***	-0.124 ***
切片	2.603 ***	5.716 ***	-0.709	-5.792 ***
N	4146	2637	1534	4146
LR χ^2 (df)	164.34(3) ***	141.25(3) ***	61.02(3) ***	63.48(3) ***
Pseudo R ²	0.0545	0.0766	0.050	0.0653

p<0.1 ... * p<0.05 ... ** p<0.01 ... ***

以上、「新婚期間」と「できちゃった婚」の有無とをモデル推定してきたが、後者のモデル群の方が係数の効果をはっきりとでていいる。やはり第一子出産タイミングが結婚タイミングと生物学的要因に拘束されるものであり、出産タイミングがクラスターになっていることから、被説明変数をカテゴリー化したモデルの方が現象の説明に適しているであろう。

3. 結婚タイミング・出産タイミングのその後の結婚生活への影響

3-1 被説明変数と説明変数

前節では結婚・出産タイミングの概要と規定要因について分析したが、この節ではこれらがその後の結婚生活にどのように影響を与えるのか、について考える。

結婚生活のクオリティを代表する変数が被説明変数となるが、ここでは配偶者満足度、およびメンタル・サポートに関する三項目を利用する。

配偶者満足度は夫婦関係全体についての満足度を「かなり満足」「どちらかといえば満足」「ど

「かなり不満」「かなり不満」の四件法で尋ねたもので、今回はそれぞれを3点から0点に（「かなり満足」が3点）リコードしたものをを用いる。

メンタル・サポートに関しては、「配偶者は、わたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」「配偶者は、わたしの能力や努力を評価してくれる」「配偶者は、わたしに助言やアドバイスをしてくれる」の三つの質問項目について、「あてはまる」から「あてはまらない」の四件法での回答をやはり0点から3点にリコードした上で合計したもの（「あてはまる」が3点）を利用する⁽⁶⁾。

説明変数は結婚・出産タイミングである。

3-2 配偶者満足度との関連

手順として、まずできるだけクロス表とグラフによるデータの記述を行い、その中で見いだされた傾向性をモデルによって検定する、というかたちをとる。というのは、使用する変数の間に複雑な相関があることが考えられ、そのまま多変量モデルに投入すると見落とされる関連性があると思われるからである。

まずは結婚タイミングによる配偶者満足度の変化である。図5は、年齢階層と結婚年齢階層ごとの配偶者満足度の平均をプロットしたものである（表は省略した）。年齢と結婚年齢の両方に線形効果がみられるが、効果には年齢階層によって差がある。図6は、配偶者満足度を被説明変数、結婚年齢を説明変数としたOLS回帰を年代ごとに行って回帰直線をプロットしたものである。

30歳代と40歳代において傾きが急であることがわかる。逆に高齢層においては傾きが緩い⁽⁷⁾。

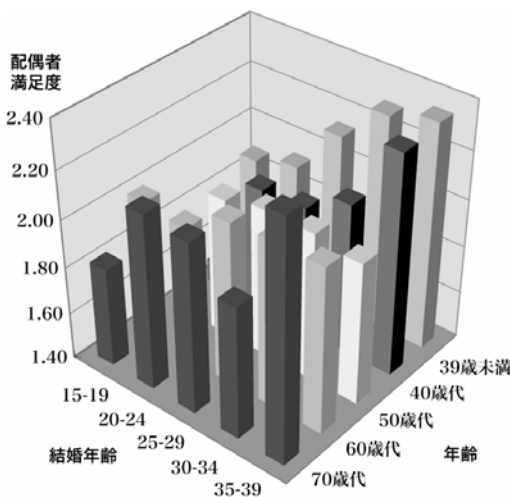


図5 年齢・結婚年齢ごとの配偶者満足度の平均値

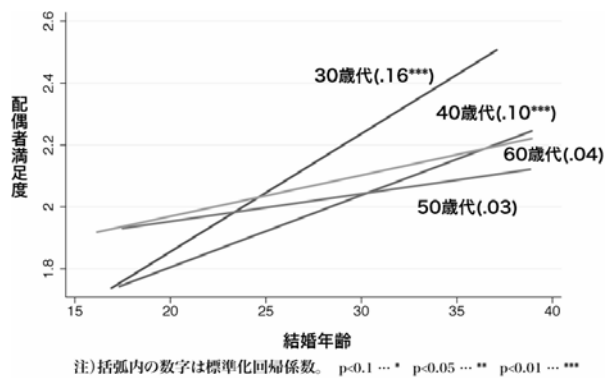


図6 結婚年齢と配偶者満足度の回帰直線(年代ごと)

次に新婚期間の影響を表8に示した⁽⁸⁾。全体的な線形性を見いだすことは難しいが、部分的には指摘できる。たとえば以下の関係がある。30歳代および40歳代においては、結婚年齢と新婚期間は両方とも配偶者満足度にプラスに影響している。したがって30歳代で10代結婚の「できちゃった婚」夫婦では満足度が低く(1.67)、30歳代で30代前半結婚、新婚期間1年4ヶ月以上の夫婦では高い(2.36)。

表8 新婚期間・結婚年齢ごとの配偶者満足度

		結婚年齢				
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39
婚前出産		---	2.09	2.05	1.94	---
できちゃった婚	30歳代	1.67	1.83	1.89	1.95	---
	40歳代	---	2.03	1.67	1.67	---
	50歳代	---	2.00	1.93	2.08	---
	60歳代	---	2.00	2.21	---	---
8ヶ月<新婚期間<1年4ヶ月	30歳代	---	1.82	2.10	2.26	---
	40歳代	---	1.83	1.94	2.04	2.62
	50歳代	---	2.02	2.06	1.96	1.86
	60歳代	1.83	1.99	2.08	2.22	---
1年4ヶ月以上	30歳代	2.00	2.02	2.23	2.36	2.71
	40歳代	1.00	1.98	1.99	2.10	2.32
	50歳代	1.25	1.96	2.01	2.12	2.00
	60歳代	2.08	1.95	2.09	2.02	2.00

結婚年齢の影響の場合と同じく、50歳代以上の夫婦では、このような線形的な関係は弱まっている。そこで、30歳代と40歳代のそれぞれの夫婦を対象にして、結婚年齢、新婚期間、夫婦教育年数・収入・三歳児以下の有無を投入したモデルの推定結果（順序ロジスティック回帰分析）を載せておく（表9の左半分）。新婚期間も結婚年齢も、配偶者満足度にはプラスの影響を示している。ただし、モデル自体の説明力は非常に弱く、個々の係数の大きさをみても、顕著な影響であるとは言えないだろう。モデルは外れ値を含んだものであるが、外れ値を除外しても個々の変数の有意性には変化がなかった。

表9 配偶者満足度およびメンタル・サポートを被説明変数とした回帰分析

	配偶者満足度(順序ロジット)		メンタル・サポート(OLS)	
	40歳未満	40歳代	40歳未満	40歳代
新婚期間	0.123 **	0.007	0.078 **	0.024
結婚年齢	0.072 ***	0.041 **	0.107 **	0.025
年齢	-0.037	0.032	-0.057	0.069
教育年数	0.020	0.043 *	0.081 **	0.087 **
世帯年収	0.000	0.000	0.026	0.040
三歳児以下	0.318 *	0.563	0.039	0.032
N	759	805	769	815
LR χ^2 (df)	32.84(6) ***	14.06(6) **	---	---
Pseudo R ²	0.020	0.008	---	---
F(df)	---	---	4.89 ***	2.39 **
Adjusted R ²	---	---	0.030	0.010

p<0.1 ... * p<0.05 ... ** p<0.01 ... ***

3-3 メンタル・サポートとの関連

夫婦間のメンタル・サポートの合計点についても、配偶者満足度と同じ手順で分析する。

まずは結婚タイミングによるメンタル・サポートの変化である。図7は、年齢階層と結婚年齢階層ごとのメンタル・サポートの平均をプロットしたものである。全体的に結婚年齢のプラスの影響

が線形的にみられるが、配偶者満足度の場合ほどははっきりしているわけではない。図8は、配偶者満足度を被説明変数、結婚年齢を説明変数としたOLS回帰を年代ごとに行って回帰直線をプロットしたものであるが、50歳代以外は傾きがプラスであることがわかる。ただし、5%水準で有意な効果を示したのは30歳代のみであった。

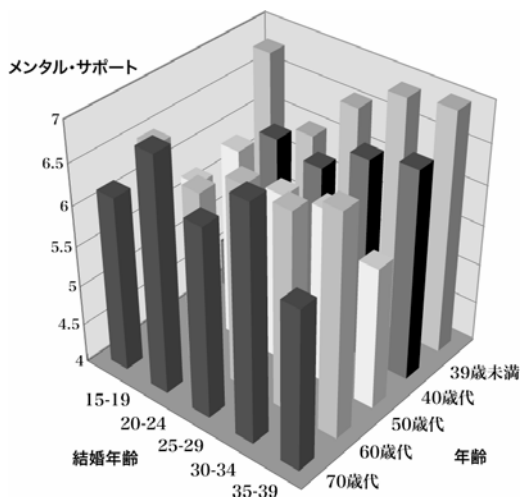
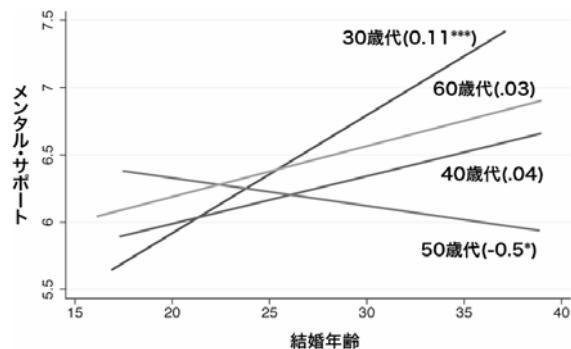


図7 年齢・結婚年齢ごとのメンタル・サポートの平均値



注)括弧内の数字は標準化回帰係数。 p<0.1 ... * p<0.05 ... ** p<0.01 ... ***

図8 結婚年齢とメンタル・サポートの回帰直線(年代ごと)

次に新婚期間の影響を表10に示した⁽⁹⁾。やはり全体的な傾向性を見いだすことは難しいが、30歳代では新婚期間が長い方がサポートのポイントも高い、という傾向がかなりはっきりとみてとれる(表中でゴシックになっている数値)。

表10 新婚期間・結婚年齢ごとのメンタル・サポート

		結婚年齢				
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39
婚前出産		---	6.91	6.32	6.03	---
できちゃった婚	30歳代	5.83	5.63	6.05	6.47	---
	40歳代	---	6.48	5.67	5.73	---
	50歳代	---	6.77	5.80	5.93	---
	60歳代	---	6.45	6.93	7.17	---
8ヶ月<新婚期間<1年4ヶ月	30歳代	---	5.81	6.46	6.47	---
	40歳代	---	6.16	6.01	6.32	5.75
	50歳代	---	6.46	6.33	6.03	4.77
	60歳代	6.83	6.12	6.51	6.81	---
1年4ヶ月以上	30歳代	---	6.35	6.81	7.14	7.00
	40歳代	---	6.26	6.33	6.71	6.93
	50歳代	4.38	6.26	5.90	6.47	6.21
	60歳代	6.15	6.17	6.57	6.22	6.00

つまり、30歳代では結婚年齢と新婚期間の両方にはっきりとしたサポート増加効果がみてとれる。表9の右半分は、配偶者満足度の時と同じく、30歳代と40歳代の夫婦を対象にしたモデルの推定

結果（OLS 回帰分析）である。やはり 30 歳代においては、結婚年数と新婚期間の両方がプラスの影響をもたらしているが、40 歳代になると効果がみられなくなる。

以上、配偶者満足度とメンタル・サポートに対する結婚年齢と新婚期間の影響についてまとめると、次のようになる。

- ・ 30 歳代および 40 歳代の比較的若い夫婦において、結婚年齢と新婚期間は結婚の質を押し上げる効果が認められる。
- ・ ただし、その影響が意志決定の参考になるほどははっきりしたものであるとはいえない。たとえば、結婚年齢が配偶者満足度に与える影響は、関係が最もはっきりしている 30 歳代においても、結婚年齢の 10 年の増加につき 4 点満点のうち 0.3 ポイントの上昇にすぎない。

4. 結論

本報告の結果は大きく三つに分けることができる。結婚年齢の動向、新婚期間の動向、そしてそれらによる結婚の質への影響の有無、である。これらについてはすでに各節ごとに結果をまとめているため、ここではとくに次のような確認と課題を指摘しておくにとどめておこう。

まずは結婚年齢について。一般的には、「ヤンママ」といった言葉に含まれているように、学歴が低い社会層（中卒、高卒、専門学校）において若年結婚が目立つように思われているが、教育年数と結婚年齢のこの関係は単調的な比例関係にあるわけではない。全体的な高学歴化が進んでいく中で、おそらく一部の低学歴・低年齢結婚グループが分離し、その他の大学進学グループの中では結婚年齢が多様化する、という意味での層化が進んでいく可能性がある。ただし、これは「大学卒内部の多様性を捉えられない」という社会調査にとってはおなじみの問題の反映にすぎないのかもしれない。学歴効果の効果については、今後「世帯年収」「夫の会社の従業員数」などの項目によって補っていく必要性が高くなるだろう。この報告ではこういった作業は行っていない。今後の課題としたい。

次に新婚期間について。とくに若い年代において顕著であるが、「できちゃった婚」は必ずしも若年結婚だけの現象ではない。2003 年次点で 30 歳代であるコーホートが子供を作り終える時期にならないと正確にはわからないが、結婚年齢と新婚期間の関係は、現状でははっきりとした U 字型を描いている。

最後に結婚の質への影響にかんして。とくに若い世代においては、結婚年齢と新婚期間が長い方が結婚の質が少々高くなる、という結果が出たが、このことを理論的に説明するモデルとしては、配偶者サーチモデルおよび交渉力モデルをあげることができるだろう (Oppenheimer1988, Cherlin2000)。これらの理論は、とくに女性が社会進出し、結婚タイミングおよび結婚相手を選ぶことができるようになるにつれ、サーチ期間を延長することができるようになり、そのなかでよりよい相手を探した方が結婚の質が高まる、ということを含意している。本報告の結果は、サーチモデルが示唆する結果にある程度合致するものであった。

新婚期間が長い方が結婚の質が（わずかに）高い、という結果は、また別の理論的説明を要することであろう。考えられるのは、子どものいない期間が長い方が、二人だけの時間・コミュニケーションの蓄積を通じて、夫婦間の絆が強くなる、という理由である。夫婦間のコミュニケーションが配偶者満足度やメンタル・サポートに比較的強い影響を与えるという事実を考慮すれば、この理

論はある程度の説得力を持っている、と判断してよいであろう。

【注】

- (1) 『全国家族調査(NFRJ)98』のデータの利用にあたっては、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから個票データの提供を受けた。
- (2) 基本的に10年ごとに区切っている。70歳代は1926年～1934年生まれ、60歳代は1934年～1944年生まれ、50歳代は1944年～1954年生まれ、40歳代は1954年～1964年生まれ、40歳未満は1964年～1975年生まれである。以降便宜的に、「30歳代」というのは20歳代を含んだ40歳未満の年齢のサンプルを指すことにする。
- (3) ここでは夫婦の教育年数を合計した数値を用いている。ただし専門学校は高卒と同じ12年とみなした。
- (4) もっとも、結婚前に第一子を出産している場合もあるので、正確には結婚タイミングと第一子出産タイミングのずれ、である。また、この期間を「新婚期間」と呼ぶことにするが、以上の理由のために新婚期間がマイナスになっている対象者も存在する。
- (5) 一般的に流通している「できちゃった婚」には、「妊娠した／子どもができたから結婚する／結婚タイミングを早める」「妊娠したために不本意に結婚する」という意味合いがあるが、データからは妊娠発覚が結婚の意思決定に影響しているかどうかはわからないため、単純にタイミングで判別している。ここでは結婚年月から8ヶ月以内に第一子を出産しているケースを「できちゃった婚」とみなす。また、妊娠従属婚 pregnancy-dependent marriage という呼び方もあるが(福田2004)、ここでは一般に流通している言葉を使う。
- (6) サポート三項目のクロンバック α 信頼性係数は0.88であった。
- (7) 配偶者満足度は四件法であるので、本来ならばOLSによる推定には向いていないが、ここでは影響をわかりやすく示すためにOLSを使っている。また、一般に配偶者満足度は結婚前後に高くなるため(色川卓男1999)、30歳代・30代結婚において満足度が上がるのは新婚サンプルが多いからであるとも考えられるが、サンプルを「結婚経過年数2年以上」「子どもあり、かつ末子年齢3歳未満の子どもなし」あるいは「子どもあり」でモデル推定を行っても、ほとんど結果は変わらなかった。
- (8) ただしNが5以下の項目は省いてある。
- (9) ただしNが5以下の項目は省いてある。

【参考文献】

- 阿藤誠, 1997, 「日本の超少産化現象と価値変動仮説」『人口問題研究』53(1): 3-20.
- Cherlin, A. J., 2000, "Toward a New Socioeconomics of Union Formation," L. J. Waite ed., *The Ties that Bind: Perspectives on Marriage and Cohabitation*, New York: Aldine de Gruyter, 126-44.
- 福田亘孝, 2004, 「出生行動の特徴と決定要因: 学歴・ジェンダー・価値意識」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容: 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 77-97.

色川卓男, 1999, 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はとどう変わるか：生活全般満足度と生活程度のパネル分析」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 第3章.

Oppenheimer, V. K., 1988, “A Theory of Marriage Timing,” *American Journal of Sociology*, 94(3): 563-91.

加藤彰彦, 2004, 「未婚化・晩婚化と社会経済的状況」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 41- 58.